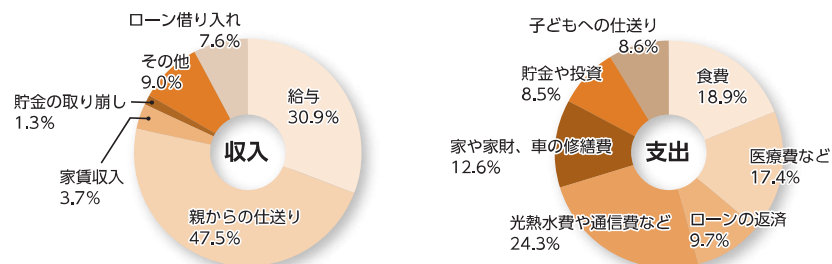
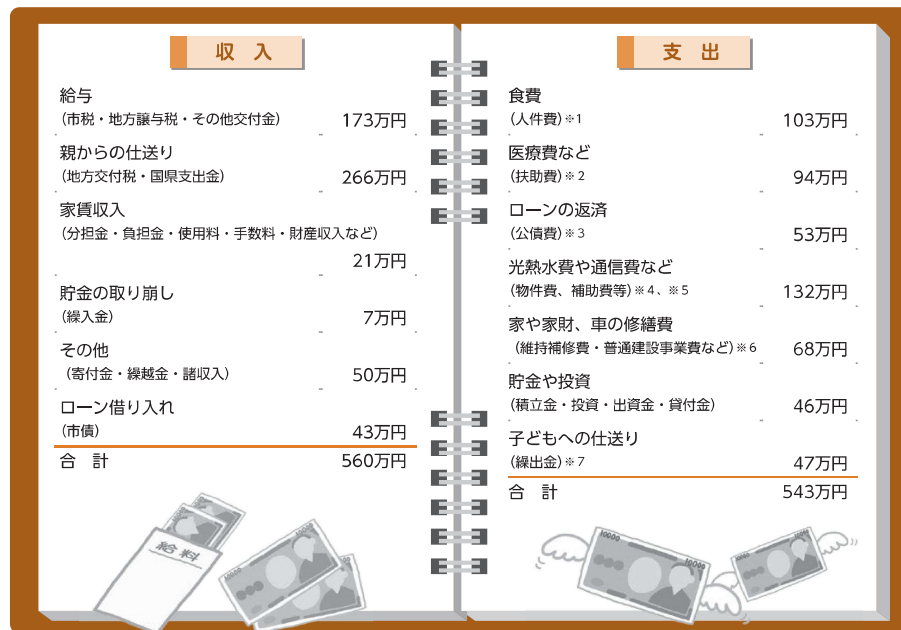


旭市の決算を家計に置き換えてみると

市の一般会計決算額を年収560万円*の家計に置き換えてみました。

※平成29年国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得金額を参考に算出。

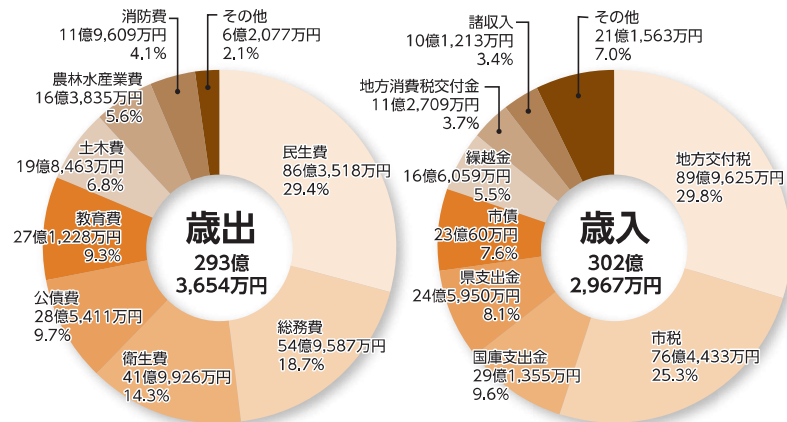


- ※1 人件費…市職員の給与や手当などを支払うための経費
 ※2 扶助費…医療に関する経費や、生活保護・児童手当の給付、私立保育園の運営補助などにかかる経費
 ※3 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済にかかる経費
 ※4 物件費…電気料金や消耗品の購入費、委託料など
 ※5 補助費等…各種団体に対する補助にかかる経費
 ※6 普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設や改修などにかかる経費
 ※7 繰出金…特別会計の歳入を補うための経費

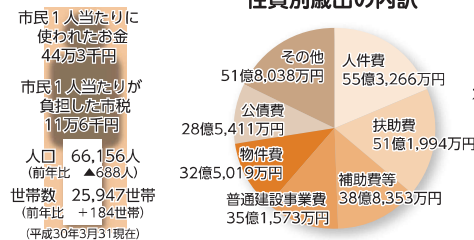
こうなっています

旭市の財政状況

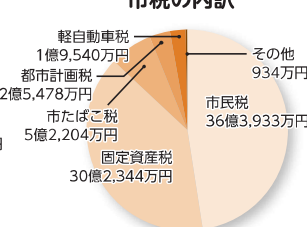
平成29年度一般会計決算



性質別歳出の内訳



市税の内訳



用語の解説

民生費…児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費
 総務費…庁舎の管理や税金徴収、住民票などの発行にかかる経費
 衛生費…旭中央病院への負担金、健康増進、疾病予防、環境保全などにかかる経費
 公債費…事業を行うために国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
 教育費…学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 土木費…道路や公園などの整備や維持管理にかかる経費
 農林水産業費…農林漁業の振興にかかる経費
 消防費…消防、防災などにかかる経費
 その他…議会の運営、商工・観光や就労支援などにかかる経費



皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか、市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのかなど、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

一般会計決算

平成29年度一般会計の決算は、歳入302億2,967万円、歳出293億3,654万円、歳入歳出差引額8億9,313万円から、翌年度に繰り越すべき財源1億2,732万円を控除した実質収支額は、7億6,581万円となりました。

歳入の構成比は、地方交付税が29.8%、89億9,625万円、市税が25.3%、76億4,433万円、歳出の構成比で最も高いのが民生費の29.4%、86億3,518万円、総務費18.7%、54億9,587万円、衛生費14.3%、41億9,926万円、公債費9.7%、28億5,411万円、教育費9.3%、27億1,228万円、土木費6.8%、19億8,463万円、農林水産業費5.6%、16億3,835万円、消防費4.1%、11億9,609万円、その他2.1%、6億2,077万円です。

問い合わせ先
財政課財政班

62・5316

④ 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを、三つに区分して表示したものです。市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

科目名	29年度	28年度	増 減
前年度末資金残高 A	42億3千万円	46億2千万円	▲3億9千万円
業務活動収支 B (2－1)	37億4千万円	44億4千万円	▲7億円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など	378億7千万円	387億8千万円	▲9億1千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など	416億1千万円	432億2千万円	▲16億1千万円
投資活動収支 C (2－1)	▲22億2千万円	▲33億円	10億8千万円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など	48億6千万円	56億4千万円	▲7億8千万円
2. 収入 国県補助金、貸付金元金回収など	26億4千万円	23億4千万円	3億円
財務活動収支 D (2－1)	▲21億8千万円	▲15億3千万円	▲6億5千万円
1. 支出 地方債等償還支出	47億6千万円	47億1千万円	5千万円
2. 収入 地方債等発行収入	25億8千万円	31億8千万円	▲6億円
本年度資金収支額 E (B+C+D)	▲6億6千万円	▲3億9千万円	▲2億7千万円
本年度末資金残高 F (A+E)	35億7千万円	42億3千万円	▲6億6千万円
本年度末歳計外現金残高 G	2億円	2億円	0千万円
本年度末資金残高 (F+G)	37億7千万円	44億3千万円	▲6億6千万円

財務4表から分かること(主な分析指標)

5. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比べることで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
受益者負担の割合	7.6%	7.5%	0.1ポイント

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

6. 基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。黒字であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
基礎的財政収支	22億5,121万円	19億3,773万円	3億1,348万円

基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支

7. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
有形固定資産減価償却率	59.8%	58.2%	1.6ポイント

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額

1. 市民1人当たりの資産、負債、行政コスト

資産合計や負債合計、純行政コストの金額を人口で除して市民1人当たりの金額とすることで、皆さんにとって分かりやすく前年との比較や他自治体との比較がしやすくなります。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
資 産	2,323千円	2,333千円	▲10千円
負 債	895千円	920千円	▲25千円
行政コスト	584千円	577千円	7千円

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に当たるかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

	平成29年度	平成28年度	増 減
歳入額対資産比率	3.0年	2.9年	0.1ポイント

歳入額対資産比率＝資産合計／歳入総額

3. 純資産比率

純資産比率は総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に当たり、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
純資産比率	61.5%	60.6%	0.9ポイント

純資産比率＝純資産合計／資産合計

4. 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入れによってどれくらい資金を調達しているかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	平成29年度	平成28年度	増 減
将来世代負担比率	57.1%	58.4%	▲1.3ポイント

将来世代負担比率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計

平成29年度決算(一般会計・特別会計・企業会計)

「財務4表」を公表します

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方公会計制度に基づいて作成したものです。

① 貸借対照表
(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて、「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

科目名	29年度	28年度	増 減
資産の部(これまで積み上げてきた資産)			
1. 固定資産	1,372億5千万円	1,395億5千万円	▲23億円
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	940億円	956億3千万円	▲16億3千万円
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	432億5千万円	439億2千万円	▲6億7千万円
2. 流動資産	164億5千万円	163億8千万円	7千万円
(1)現金預金	37億7千万円	44億3千万円	▲6億6千万円
(2)基金 財政調整基金、減債基金	107億5千万円	98億2千万円	9億3千万円
(3)その他	19億3千万円	21億3千万円	▲2億円
資産合計 (1+2)	1,537億円	1,559億3千万円	▲22億3千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)			
1. 固定負債 市債、退職手当引当金など	537億8千万円	558億4千万円	▲20億6千万円
2. 流動負債 1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	54億4千万円	56億7千万円	▲2億3千万円
負債合計 A (1+2)	592億2千万円	615億1千万円	▲22億9千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計 B	944億8千万円	944億2千万円	6千万円
負債・純資産合計 (A+B)	1,537億円	1,559億3千万円	▲22億3千万円

② 行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、それに対しサービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

科目名	29年度	28年度	増 減
経常費用			
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	54億3千万円	54億2千万円	1千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	92億4千万円	91億1千万円	1億3千万円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不納引当金繰入金など	16億1千万円	14億3千万円	1億8千万円
4. 移動費用 補助金、社会保障給付など	254億9千万円	269億9千万円	▲15億円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	417億7千万円	429億5千万円	▲11億8千万円
経常収益			
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	31億6千万円	32億3千万円	▲7千万円
純経常行政コスト C (A－B)	386億1千万円	397億2千万円	▲11億1千万円
臨時損失 D	0千万円	0千万円	0千万円
臨時利益 E	1千万円	11億7千万円	▲11億6千万円
純行政コスト (C+D－E)	386億円	385億5千万円	5千万円

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

科目名	29年度	28年度	増 減
前年度末純資産残高 A	944億2千万円	928億3千万円	15億9千万円
純行政コスト(▲) B	▲386億円	▲385億5千万円	▲5千万円
財源 C	386億7千万円	401億4千万円	▲14億7千万円
(1)税収等	287億6千万円	304億2千万円	▲16億6千万円
(2)国県補助金	99億1千万円	97億2千万円	1億9千万円
本年度差額 D (B+C)	7千万円	15億9千万円	▲15億2千万円
その他 E	0千万円	0千万円	0千万円
本年度純資産変動額 F (D+E)	7千万円	15億9千万円	▲15億2千万円
本年度純資産残高 (A+F)	944億9千万円	944億2千万円	7千万円



①放課後児童クラブ(干潟小)
②乳児健診で发育を確認

9月末現在で、歳入の収入率は約48・5％、歳出の執行率は約36・1％です。

歳出で最も大きいのは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて衛生費、総務費です。

現在執行している主な事業には、子ども医療費助成事業、放課後児童クラブ運営事業などが

あり、児童の健全な育成や子育て世帯の経済的支援を進めています。



平成30年度の 予算の執行状況を紹介します

平成30年度 予算の執行状況

一般会計

(平成30年9月30日現在)

歳出	予算額	295億4,017万円
	支出済額	106億5,278万円
	予算執行率	36.1%

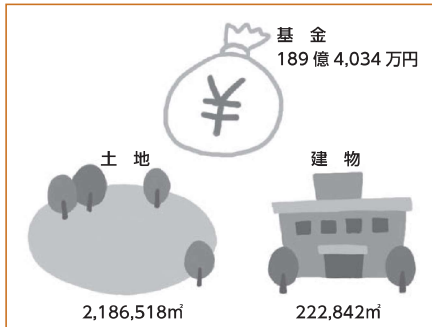
歳入	予算額	295億4,017万円
	収入済額	143億1,661万円
	予算収入率	48.5%

支出済額(執行率)	
議会費	1億1,512万円 50.6%
総務費	14億5,868万円 43.6%
民生費	35億2,693万円 38.5%
衛生費	18億5,276万円 41.9%
農林水産業費	2億1,363万円 11.3%
商工費	2億4,001万円 61.8%
土木費	8億5,982万円 25.1%
消費費	5億4,220万円 42.7%
教育費	9億3,282万円 39.6%
その他	9億1,081万円 30.5%

収入済額(収入率)	
58.8%	43億8,207万円 市税
60.4%	6億9,450万円 地方消費税交付金
67.9%	59億967万円 地方交付税
37.6%	1億4,208万円 分担金及び負担金
44.7%	2億9,121万円 使用料及び手数料
36.2%	10億8,336万円 国庫支出金
8.0%	2億2,865万円 県支出金
128.9%	8億9,313万円 繰越金
50.6%	4億6,728万円 諸収入
6.0%	2億2,466万円 その他

市の財産

(平成30年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成30年9月30日現在)

事業内容	現在高
道路整備などに	49億6,033万円
学校建設などに	46億5,644万円
地域振興などに	16億9,645万円
消防・防災などに	9億7,262万円
衛生施設などに	7億9,054万円
農業基盤整備などに	4億6,923万円
保育所建設などに	3億 648万円
その他	2億 382万円
臨時財政対策債	119億3,280万円
小計	259億8,871万円
病院事業に	210億9,527万円
下水道事業に	36億4,227万円
水道事業に	6億6,986万円
小計	254億 740万円
合計	513億9,611万円

決算における主な事業

事業名	決算額
コミュニティバス等運行事業	5,654万円
新庁舎建設事業	5,485万円
子ども医療費助成事業	2億 742万円
民間教育・保育施設改築等事業	9,012万円
塵芥処理施設運営費	5億 201万円
園芸生産強化支援事業	1億1,073万円
農業基盤整備事業	1億 307万円
商業活性化推進事業	2,118万円
観光資源創出プロモーション事業	1,512万円
道路新設改良事業	1億8,660万円
蛇園南地区流末排水整備事業	1億9,808万円
消防団車両整備事業	2,322万円
津波避難施設整備事業	1億3,716万円
小学校大規模改造事業	1億 417万円
中学校大規模改造事業	4億8,460万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	24億4,699万円
歳出決算額	24億4,699万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	102億6,853万円
歳出決算額	98億2,209万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,798万円
歳出決算額	8,093万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	5億8,252万円
歳出決算額	5億7,115万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	49億2,829万円
歳出決算額	48億5,169万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	6億1,165万円
歳出決算額	5億3,779万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	1億 323万円
歳出決算額	9,071万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億4,349万円
収益的支出決算額	13億9,607万円
資本的収入決算額	8,717万円
資本的支出決算額	2億 99万円

二つの比率で健全度をチェック

地方公共団体の財政破綻を防ぐための健全度チェックと、財政状況をより明らかにするため「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への

負担などがあります。これらの指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がとれる「財政健全化団体」になり、財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

平成29年度決算に赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

平成29年度は全ての指標で「健全化判断基準」を大きく下回る赤字や資金不足なし！

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成29年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました)。

市債(市が借りているお金)は有利な地方債です。

市ではお金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選ん

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるのかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるのかを示すもの
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるのかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%	—	将来、どの程度の負担が見込まれているのかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(平成30年5月31日現在)

